

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社サンリオ（証券コード:8136）

【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	A- 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- 1960年設立。キャラクターの使用許諾業務、ギフト商品の企画および販売、テーマパーク事業などを展開している。ライセンス事業は、世界的に知名度の高い「ハローキティ」のほか、「シナモロール」、「ポチャッコ」などのキャラクターを使用する権利の許諾及び管理を、国内のほか欧州、北米、アジアなどで行っている。物販事業は国内を中心に展開している。テーマパーク事業では、サンリオピューロランド（東京都多摩市）、ハーモニーランド（大分県速見郡）を運営している。セグメント業績をみると日本のほか、アジア、北米も利益貢献を果たしている。
- 格付は、知名度の高い複数のキャラクターを有しているほか、国内のみならずアジアや北米などでグローバルに展開しており、収益源の分散が進んでいることなどを反映している。その一方、展開エリアの景況感などによる業績変動リスクがあり、M&Aなどによる事業拡大を図るにあたって、財務耐久力を強化すべく自己資本を拡充していくことが課題とみている。ライセンス事業では、「ハローキティ」を中心に、他のキャラクターを組み合わせるなどの複数キャラクターの展開を進め、収益力が向上している。物販事業やテーマパーク事業では、コストの見直しなど構造改革が進み、コロナ前と比べて業績が改善している。積極的な成長投資が計画されているが、財務規律を維持しつつ実施されていくとみており、一定程度の財務健全性の維持は可能と考えられる。以上より、長期発行体格付を「A-」とし、見通しを安定的とした。
- 当社業績は、過去、キャラクターの人気や展開エリアの景気動向などの影響を受けて、大きな変動がみられた。「ハローキティ」に偏った収益構成が主な要因であったが、複数キャラクター戦略の展開によりキャラクターポートフォリオの分散が進んでいる。国内外の物販事業およびライセンス事業の売上総利益における「ハローキティ」の構成比は、14/3期75.7%から24/3期には30.4%と低下した。また、営業赤字が続いていた国内物販事業は、在庫管理の強化や赤字店舗の閉鎖などの取り組みにより23/3期に黒字に転じた。テーマパーク事業も入園チケットの価格変動制導入やオリジナル商品の投入などにより客単価が上昇、ニューアトラクション導入もあり客数も増加しており、業績は拡大傾向にある。
- 今後の持続的な成長を実現すべく、25/3期より中期経営計画を展開している。北米では大手小売企業の取引開拓、グローバルコンテンツの展開、中国ではアリババグループの「Alifish」との連携最大化に向けた取り組みが進んでいる。また、収益源の多様化に向け、ゲームやエデュテイメント/キッズ領域への投資を実施する計画である。今後の北米や中国での事業展開、ゲームなど収益源の多様化の進捗、これら施策の業績への貢献状況が注目される。
- 営業利益の推移をみると14/3期に210億円と当時の最高益を計上した後、欧米のライセンス事業の収益減少や新型コロナウイルス感染拡大などの影響を受けて減益が続き、21/3期には32億円の赤字となった。22/3期以降、国内物販事業での在庫管理強化をはじめとした構造改革、人事制度整備など組織風土改革に取り組んできたことに加え、国内人流回復、インバウンド需要の増加もあり業績拡大が進み、24/3期には269億円と過去最高益を更新した。25/3期も増益を計画している。ライセンス事業では複数キャラクター展開、国内物販事業では「ハローキティ」50周年といったイベント企画実施などの成果が見込まれる。26/3

期以降も、北米や中国におけるライセンス事業を中心として過去に比べ高い利益水準を安定的に推移させることができるか注目している。

- (6) 財務健全性は維持されている。24/3 期末の自己資本比率 41.4%、過去の業績変動により自己資本の利益蓄積が進んでいないが、長期にわたり実質無借金状態にある。中期経営計画では、グローバルなコンテンツ開発、ゲーム開発・販促費など成長領域を中心とする投資を 3 年累計 300 億円規模で計画している。その他、M&A や資本提携などで 500 億円規模の投資枠を設定しているが、投資委員会を設立し投資案件を厳選していく方針。財務規律を意識しつつ投資を実施していくとみられる。今後の事業拡大に対して自己資本の拡充が課題であり、投資の実施状況と財務面への影響に注意を払っていく。

(担当) 井上 肇・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：株式会社サンリオ

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社サンリオ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル